

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月13日

上場会社名 王子ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3861 URL https://www.ojiholdings.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加来 正年
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務グループ経営委員コーポレートガバナンス本部長 (氏名) 武田 芳明 TEL 03-3563-1111
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,550,991	4.4	110,212	55.7	118,370	79.5	51,977	43.5
2018年3月期	1,485,895	3.2	70,781	0.8	65,958	24.6	36,222	△10.1

(注) 包括利益 2019年3月期 32,499百万円 (△46.3%) 2018年3月期 60,576百万円 (14.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	52.52	52.49	7.7	6.0	7.1
2018年3月期	36.64	36.62	5.6	3.4	4.8

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 12,593百万円 2018年3月期 521百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,951,369	815,406	34.7	684.50
2018年3月期	1,960,753	810,011	34.4	681.52

(参考) 自己資本 2019年3月期 677,393百万円 2018年3月期 673,642百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	140,571	△66,636	△45,539	82,794
2018年3月期	123,178	△74,025	△41,793	58,343

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2018年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	9,910	27.3	1.5
2020年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00	11,891	22.8	1.8
	—	7.00	—	7.00	14.00		23.1	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	780,000	2.4	50,000	△8.5	50,000	△6.4	26,000	△2.8	26.27
通期	1,600,000	3.2	110,000	△0.2	110,000	△7.1	60,000	15.4	60.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	1,014,381,817株	2018年3月期	1,014,381,817株
② 期末自己株式数	2019年3月期	24,762,066株	2018年3月期	25,937,293株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	989,601,732株	2018年3月期	988,480,102株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	30,991	10.8	14,898	49.8	14,154	25.6	10,678	△15.1
2018年3月期	27,961	0.8	9,943	3.5	11,272	43.6	12,584	32.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	10.79	10.78
2018年3月期	12.71	12.70

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,053,109	369,718	35.1	373.29
2018年3月期	1,139,233	373,731	32.8	377.32

(参考) 自己資本 2019年3月期 369,496百万円 2018年3月期 373,484百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

- ・決算補足説明資料は、2019年5月27日（月）に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(当期の経営成績)	2
(当期における業績全般の動向)	2
(当期のセグメント別の動向)	3
(次期の業績見通し)	5
(2) 財政状態に関する分析	5
2. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結決算の概要	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	億円	億円	億円	億円	円 銭
2019年3月期	15,510	1,102	1,184	520	52.52
2018年3月期	14,859	708	660	362	36.64
増減額	651	394	524	158	
増減率	4.4%	55.7%	79.5%	43.5%	

(当期における業績全般の動向)

当社グループは、「海外事業の拡大」、「国内事業の集中・進化」、「財務基盤の強化」を2016-2018年度中期経営計画におけるグループ経営戦略の基本方針に据え、国内事業では、既存事業の集約化・効率化、及び蓄積技術・ノウハウを活かした新規有望事業の展開加速を図るとともに、海外事業では、既存拠点の設備増強、M&Aによる新規拠点の獲得を進め、進出地域と事業分野のさらなる拡大を図ってきました。

この取り組みの下、当連結会計年度の売上高は、海外事業の事業規模拡大やパルプ販売価格の上昇の影響、国内事業の価格修正効果等により増収となり、前期を651億円(+4.4%)上回る15,510億円となりました。「海外事業の拡大」は着実に進捗し、当社グループの海外売上高比率は、前期を+1.0ポイント上回る32.0%となりました。

営業利益は、国内事業、海外事業ともに増益となり、前期を394億円(+55.7%)上回る1,102億円となり、2016-2018年度中期経営計画の経営目標である連結営業利益1,000億円を達成しました。国内事業では、原燃料価格の高騰が減益要因となったものの製品の価格修正効果やコストダウン効果等が増益に寄与しました。また、海外事業では、事業規模拡大やパルプ販売価格上昇の影響等によって増益となり、海外所在会社合計で前期を300億円(+64.4%)上回る765億円の営業利益となりました。

営業外損益は、三菱製紙株式会社当社が持分法適用会社になったことに伴って発生した負ののれん相当109億円を持分法による投資利益に計上した影響等により前期に対し130億円の増益となり、経常利益は、前期を524億円(+79.5%)上回る1,184億円となりました。

特別損益は、特別損失として当社の連結子会社である王子製紙株式会社の洋紙事業の固定資産に係る減損損失を296億円計上しました。日本での印刷用紙の需要は、ICT化の進展による構造的な減少が続いています。このような状況において、王子製紙株式会社では、日々あらゆる分野でのコストダウンに取り組みながら、再生産可能な収益確保のため、2019年1月より印刷用紙の価格修正をしましたが、現在の事業環境を踏まえ、将来の収益見込等を保守的に見積り、回収可能性を慎重に検討した結果、当連結会計年度において減損を実施することが適切であると判断しました。その他の特別損失として平成30年7月豪雨や台風、平成30年北海道胆振東部地震による災害損失が37億円発生したこと等もあり、特別利益として退職給付信託返還益112億円の計上がありました。特別損益は、前期に対し266億円の減益となりました。

その結果、税金等調整前当期純利益は、前期を258億円(+39.7%)上回る908億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期を158億円(+43.5%)上回る520億円となりました。

(当期のセグメント別の動向)

①セグメントの業績

(単位：億円)

		売上高			営業利益 (△は損失)		
		2018年 3月期	2019年 3月期	増減率	2018年 3月期	2019年 3月期	増減率
報告 セグメント	生活産業資材	6,513	6,812	4.6%	54	224	312.2%
	機能材	2,208	2,241	1.5%	186	184	△ 1.1%
	資源環境ビジネス	2,985	3,265	9.4%	390	646	65.9%
	印刷情報メディア	3,054	3,029	△ 0.8%	△ 12	△ 48	-
	計	14,760	15,347	4.0%	618	1,006	62.8%
その他		2,770	2,942	6.2%	88	98	12.4%
計		17,530	18,288	4.3%	706	1,104	56.5%
調整額 (注)		△ 2,672	△ 2,779		2	△ 2	
合計		14,859	15,510	4.4%	708	1,102	55.7%

(注) 調整額は主として内部取引に係るものです。

②セグメント別の概況

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、経済的特徴、製品の製造方法又は製造過程、製品を販売する市場又は顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約を実施し、「生活産業資材」、「機能材」、「資源環境ビジネス」、「印刷情報メディア」の4つとしています。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、「その他」としています。なお、第1四半期連結会計期間より、社内管理区分を見直した結果、一部の事業について報告セグメントの区分を変更しており、前年比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

各セグメントの主要な事業内容は以下のとおりです。

- 生活産業資材・・・ 段ボール原紙・段ボール加工事業、白板紙・紙器事業、
包装用紙・製袋事業、家庭紙事業、紙おむつ事業
- 機能材・・・ 特殊紙事業、感熱紙事業、粘着事業、フィルム事業
- 資源環境ビジネス・・・ パルプ事業、エネルギー事業、植林・木材加工事業
- 印刷情報メディア・・・ 新聞用紙事業、印刷・出版・情報用紙事業
- その他・・・ 不動産事業、エンジニアリング、商事、物流 他

〈生活産業資材〉

当連結会計年度は、売上高は、前期比4.6%増収の6,812億円、営業利益は、製品の価格修正効果により、同312.2%増益の224億円となりました。

国内事業では、段ボール原紙・段ボールは、台風等の影響により青果物向けが低調に推移しましたが、食品・通販向け等が堅調に推移し、販売量が前年に対し増加しました。白板紙は、国内販売はほぼ前年並みであり、輸出版売は東南アジア向けを中心に、販売量が前年に対し増加しました。包装用紙は、平成30年7月豪雨による工場操業停止影響等もあり、国内販売は販売量が前年に対し減少しましたが、輸出版売は東南アジア向けの販売増もあり販売量が前年に対し増加しました。紙おむつは、子供用・大人用ともに、販売量が前年に対し増加しました。家庭紙は、堅調に推移し、販売量が前年に対し増加しました。

海外事業では、段ボール原紙は、東南アジア、オセアニアにおいて、販売価格の上昇により売上高が前年に対し増加しました。段ボールは、東南アジアでは、飲料・加工食品関連を中心に販売が堅調に推移しました。オセアニアでは、オーストラリアにおける新工場稼働やニュージーランドにおける農産物向け需要の伸び等により、販売量が増加しました。紙おむつは、新興国での需要伸長を背景に、マレーシアにおける自社ブランド品の浸透、インドネシアにおける配荷店舗の拡大、中国におけるネピアの知名度を活かした日本からの輸出品の拡販により、販売量が前年に対し大幅に増加しました。

〈機能材〉

当連結会計年度は、売上高は、前期比1.5%増収の2,241億円、営業利益は、拡販努力による販売量の増加影響が原燃料価格高騰の影響をカバーしましたが、同1.1%減益の184億円となりました。

国内事業では、国内販売向けは、特殊紙は、新製品開発・新規顧客開拓を進めましたが、平成30年北海道胆振東部地震による工場操業停止影響等により、販売量が前年に対し減少しました。感熱紙は、堅調に推移し、販売量がほぼ前年並みでした。粘着製品は、感熱タック紙を中心に、販売量が前年に対し増加しました。輸出販売向けは、特殊紙は、価格修正効果等により売上高が前年に対し増加しました。

海外事業では、新たにグループ入りしたマレーシアのTele-Paper (M) Sdn. Bhd. が業績拡大に寄与したほか、感熱紙は全ての地域において販売が好調でした。特に東南アジア、南米等の新興諸国においては、販売量が前年に対し大幅に増加しました。

〈資源環境ビジネス〉

当連結会計年度は、売上高は、前期比9.4%増収の3,265億円、営業利益は、同65.9%増益の646億円となり、パルプ販売価格上昇の影響により、前年に対し大幅な増収・増益を達成しました。

国内事業では、パルプ事業は、堅調に推移し、販売量がほぼ前年並みでした。木材事業は、好調であり、販売量が前年に対し増加しました。エネルギー事業は、堅調に推移し、売電量がほぼ前年並みでした。

海外事業では、パルプ事業は、堅調に推移し、販売量がほぼ前年並みでした。木材事業は、中国向けを中心に販売が好調であり、販売量が前年に対し増加しました。

〈印刷情報メディア〉

当連結会計年度は、売上高は、前期比0.8%減収の3,029億円、営業利益は、原燃料価格の高騰等の影響により、同37億円減益の△48億円の損失となりました。

国内事業では、新聞用紙は、発行部数減及び頁数減の影響等により、販売量が前年に対し減少しました。印刷・情報用紙は、販売量はほぼ前年並みでした。売上高は、第3四半期まで市況軟化影響もありましたが、第4四半期から実施した価格修正効果等により、ほぼ前年並みとなりました。

海外事業では、中国における印刷用紙の販売価格上昇の影響により、売上高が前年に対し増加しました。

(次期の業績見通し)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	億円	億円	億円	億円	円 銭
2020年3月期 第2四半期累計	7,800	500	500	260	26.27
2019年3月期 第2四半期累計	7,619	547	534	268	27.04
増減額	181	△47	△34	△8	
増減率	2.4%	△8.5%	△6.4%	△2.8%	
2020年3月期 通期	16,000	1,100	1,100	600	60.63
2019年3月期 通期	15,510	1,102	1,184	520	52.52
増減額	490	△2	△84	80	
増減率	3.2%	△0.2%	△7.1%	15.4%	

〈次期の業績見通し等の将来予測情報に関する説明〉

次期の業績予想につきましては、売上高16,000億円、営業利益1,100億円、経常利益1,100億円、親会社株主に帰属する当期純利益600億円を見込んでいます。

2019年度より、2021年度を最終年度とする中期経営計画が新たにスタートします。引き続き、国内事業の収益力アップ、海外事業の拡充、イノベーションの推進等に注力し、連結営業利益1,000億円以上を安定的に継続するグローバルな企業集団を目指していきます。

なお、次期業績予想の前提となる当社グループ主要想定為替レートは以下のとおりです。

	想定 為替レート	(参考) 営業利益感応度
円/USドル	110.00	対USドル1%変動につき約4.1億円 (USドル高は減益要因)
ブラジルリアル/USドル	3.60	対USドル1%変動につき約3.3億円 (USドル高は増益要因)
NZドル/USドル	1.45	対USドル1%変動につき約9.3億円 (USドル高は増益要因)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に対して94億円減少し、19,514億円となりました。流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金等の増加により、前連結会計年度末に対して484億円増加し、固定資産は、前連結会計年度末に対して578億円減少しました。固定資産のうち、有形・無形固定資産は固定資産の減損損失等の影響で766億円減少し、投資その他の資産は三菱製紙株式会社との資本業務提携によって、同社の株式を33%取得した影響等により188億円増加しました。

負債は、支払手形及び買掛金が増加しましたが、有利子負債が268億円減少した影響等により、前連結会計年度末に対して148億円減少し、11,360億円となりました。有利子負債残高は、2016-2018年度中期経営計画の経営目標7,000億円に対し、6,206億円となりました。なお、有利子負債残高から現金及び現金同等物等を控除した純有利子負債残高は、5,350億円となり、前連結会計年度末に比し527億円減少しました。

純資産は、円高による為替換算調整勘定や株価の変動によるその他有価証券評価差額金が減少したものの、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に対して54億円増加し、8,154億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当社グループは海外事業や新規事業等の成長分野に対しては、M&Aや設備投資、研究開発投資等を積極的に行っている一方で、「財務基盤の強化」をグループ経営戦略の基本方針の一つに据え、有利子負債残高7,000億円を2018年度経営目標に掲げ取り組んできました。

当連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益に減価償却費を加えたキャッシュ・インが1,603億円（前連結会計年度は1,369億円）となり、法人税等の支払い等を含めた合計は、前連結会計年度に対して174億円収入が増加し1,406億円（前連結会計年度は1,232億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出が増加した一方で、固定資産の取得による支出の減少や投資有価証券の売却による収入の増加などにより、前連結会計年度に対して74億円支出が減少し、666億円の支出（前連結会計年度は740億円の支出）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローの支出の主な内容は、既存分野における設備維持・更新、品質改善、生産性向上、安全及び環境のために必要な投資の他、成長戦略投資としてGS Paperboard & Packaging Sdn. Bhd.の段ボール原紙マシン増設、江蘇王子製紙有限公司の家庭紙原紙マシン設置等に関する支出によるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを控除したフリー・キャッシュ・フローは主として有利子負債の圧縮に充当し、その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは455億円の支出（前連結会計年度は418億円の支出）となり、当連結会計年度末の有利子負債残高は、前連結会計年度末に対して268億円減少し、6,206億円となりました。また、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に対して245億円増加し、828億円となりました。

今後も営業活動を通じて獲得したキャッシュ・フローは配当及び投資資金に充当し、有利子負債残高を適正水準に保ちながら、不足資金については借入金やコマーシャル・ペーパー、社債の発行等により資金調達を行い、余剰資金については有利子負債の削減に充当します。

2. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、各期の業績の状況と今後の経営諸施策に備えるための内部留保を総合的に勘案しつつ、株主の皆様へ可能な限り安定配当を継続することを基本方針としています。

この配当方針に基づき、当期の剰余金の配当については、1株当たり6円（前期末5円）の期末配当とし、中間期末の配当6円（前中間期末5円）と合わせた年間配当は、前期から2円増配した1株当たり12円の普通配当とさせていただきます。

また、次期の年間配当については、2020年3月期の業績見通しを踏まえ、当期配当から2円を増配し、1株当たり14円の普通配当を予定しています。

内部留保資金については、新興国等の成長市場における事業展開をはじめとする将来の企業価値向上に向けた諸施策の資金需要に充て、一層の経営基盤強化、業績向上を図っていきます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用していますが、海外事業のさらなる拡大を推進しており、IFRSの適用についても検討していきます。

4. 連結決算の概要

(連結経営成績)

(億円)

	2019年3月期		2020年3月期(予想)	
		対前年度増減		対前年度増減
売上高	15,510	651	16,000	490
国内	10,549	300		
海外	4,961	351		
(海外売上高比率)	32.0%	1.0%		
営業利益	1,102	394	1,100	△2
経常利益	1,184	524	1,100	△84
当期純利益(親会社株主に帰属)	520	158	600	80

(億円)

減価償却費	695	△24	629	△66
設備投資額	558	△43	1,040	482

(平均為替レート)

	2019年3月期		2020年3月期(想定)	
		対前年度差異		対前年度差異
円/USドル(4~3月)	110.9	0.0	110.0	△0.9
ブラジルレアル/USドル(1~12月)	3.65	0.46	3.60	△0.05
NZドル/USドル(1~12月)	1.45	0.04	1.45	0.00
元/USドル(1~12月)	6.61	△0.14	6.90	0.29
円/ユーロ(4~3月)	128.4	△1.3	130.0	1.6

(連結財政状態)

(億円)

	2019年3月末	
		対前年度末増減
総資産	19,514	△94
純資産	8,154	54
有利子負債残高	6,206	△268
純有利子負債残高	5,350	△527

(連結キャッシュ・フロー)

(億円)

	2019年3月期	
		対前年度増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,406	174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△666	74
財務活動によるキャッシュ・フロー	△455	△37

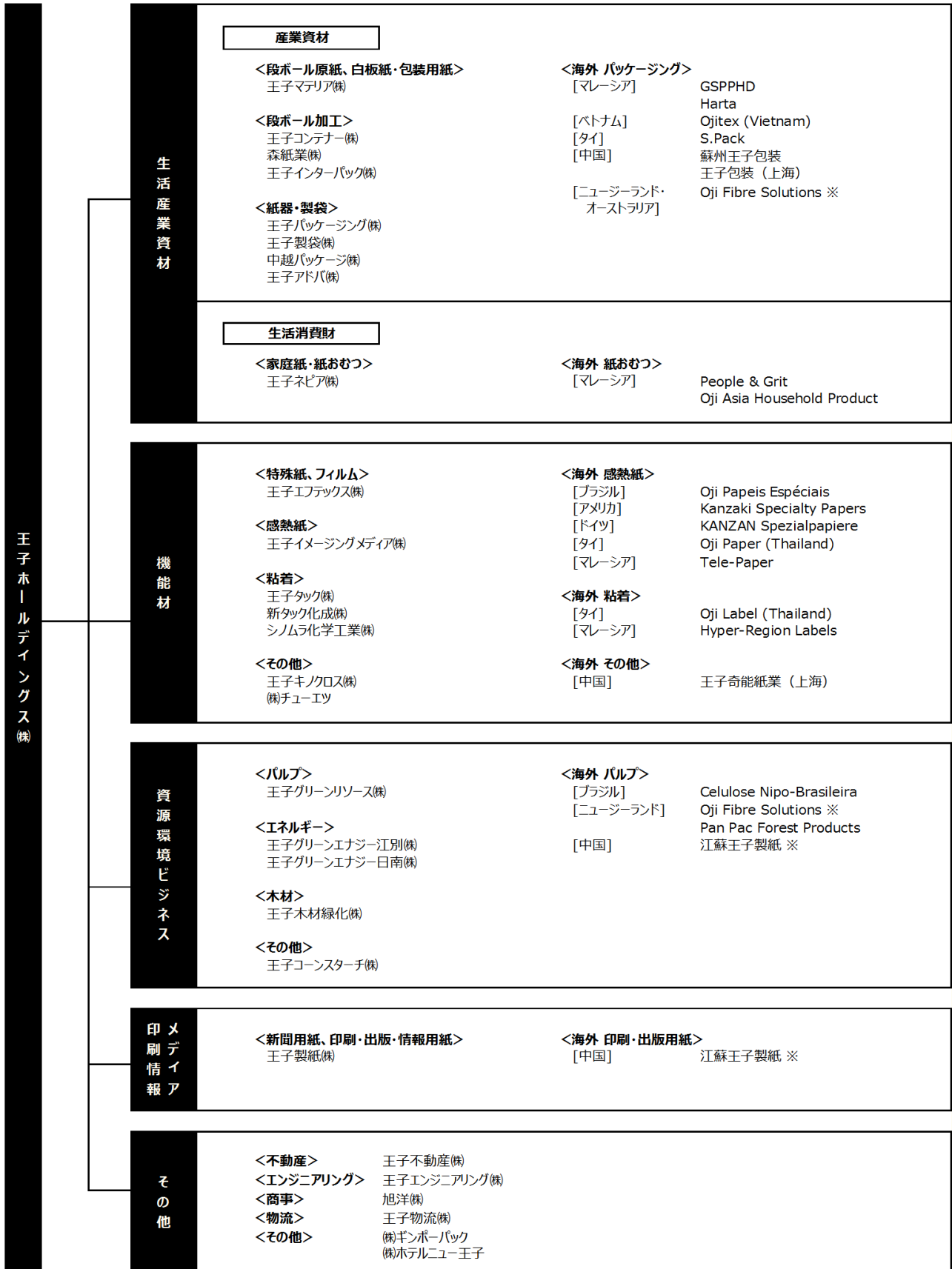
(連結就業人員)

(人)

	2019年3月末	
		対前年度末増減
期末就業人員数	36,309	165
国内	17,140	58
海外	19,169	107

(企業集団の状況)

当社の企業集団は、当社、子会社292社及び関連会社64社の計357社で構成されており、うち主要な連結子会社及び事業の系統図は次のとおりです。



※複数事業を展開している会社は複数個所に記載しています。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,357	78,756
受取手形及び売掛金	325,373	334,852
有価証券	12,406	9,471
商品及び製品	96,658	101,940
仕掛品	19,502	20,094
原材料及び貯蔵品	86,994	94,758
短期貸付金	3,504	6,294
未収入金	19,877	14,531
その他	11,894	14,603
貸倒引当金	△1,511	△1,838
流動資産合計	625,056	673,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	661,640	662,001
減価償却累計額	※1 △456,863	※1 △473,139
建物及び構築物(純額)	204,777	188,861
機械装置及び運搬具	2,369,615	2,369,868
減価償却累計額	※1 △2,002,914	※1 △2,051,165
機械装置及び運搬具(純額)	366,700	318,702
工具、器具及び備品	60,141	59,894
減価償却累計額	※1 △54,827	※1 △54,979
工具、器具及び備品(純額)	5,313	4,914
土地	235,846	235,975
林地	112,590	110,882
植林立木	93,238	89,719
リース資産	9,077	9,012
減価償却累計額	△6,288	△6,715
リース資産(純額)	2,788	2,296
建設仮勘定	35,389	33,404
有形固定資産合計	1,056,644	984,759
無形固定資産		
のれん	9,664	6,682
その他	11,626	9,903
無形固定資産合計	21,290	16,586
投資その他の資産		
投資有価証券	162,336	186,287
長期貸付金	7,855	7,398
長期前払費用	21,333	21,336
退職給付に係る資産	51,614	37,115
繰延税金資産	2,820	10,732
その他	13,261	14,806
貸倒引当金	△1,460	△1,119
投資その他の資産合計	257,762	276,558
固定資産合計	1,335,696	1,277,904
資産合計	1,960,753	1,951,369

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	248,490	253,929
短期借入金	153,911	193,175
コマーシャル・ペーパー	1,000	3,000
1年内償還予定の社債	40,000	20,000
未払金	16,062	16,705
未払費用	49,560	48,912
未払法人税等	9,320	17,941
その他	18,887	22,705
流動負債合計	537,231	576,369
固定負債		
社債	60,000	70,000
長期借入金	392,511	334,402
繰延税金負債	67,182	62,486
再評価に係る繰延税金負債	7,828	7,806
退職給付に係る負債	51,422	52,874
長期預り金	7,929	7,728
その他	26,635	24,295
固定負債合計	613,509	559,593
負債合計	1,150,741	1,135,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,880	103,880
資本剰余金	112,086	110,474
利益剰余金	377,801	413,023
自己株式	△14,465	△13,753
株主資本合計	579,303	613,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,287	32,981
繰延ヘッジ損益	△170	317
土地再評価差額金	5,835	5,816
為替換算調整勘定	31,973	13,223
退職給付に係る調整累計額	17,412	11,428
その他の包括利益累計額合計	94,338	63,767
新株予約権	246	222
非支配株主持分	136,122	137,790
純資産合計	810,011	815,406
負債純資産合計	1,960,753	1,951,369

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1,485,895	1,550,991
売上原価	1,144,157	1,175,093
売上総利益	341,737	375,897
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	147,357	149,421
保管費	7,281	6,652
従業員給料	54,060	52,886
退職給付費用	4,927	883
減価償却費	5,932	5,151
その他	51,396	50,689
販売費及び一般管理費合計	270,955	265,685
営業利益	70,781	110,212
営業外収益		
受取利息	1,516	2,081
受取配当金	2,735	3,386
持分法による投資利益	521	※1 12,593
その他	6,123	9,535
営業外収益合計	10,896	27,596
営業外費用		
支払利息	6,924	6,419
為替差損	607	4,046
その他	8,187	8,973
営業外費用合計	15,719	19,439
経常利益	65,958	118,370
特別利益		
退職給付信託返還益	—	※2 11,224
投資有価証券売却益	912	2,091
退職給付制度改定益	※3 1,305	—
その他	5,439	2,175
特別利益合計	7,657	15,492
特別損失		
減損損失	※4 2,364	※4 34,141
その他	6,251	8,923
特別損失合計	8,616	43,065
税金等調整前当期純利益	64,999	90,797
法人税、住民税及び事業税	17,794	31,227
法人税等調整額	3,836	△6,560
法人税等合計	21,631	24,667
当期純利益	43,368	66,130
非支配株主に帰属する当期純利益	7,145	14,152
親会社株主に帰属する当期純利益	36,222	51,977

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	43,368	66,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,775	△5,054
繰延ヘッジ損益	544	501
為替換算調整勘定	△2,344	△21,945
退職給付に係る調整額	12,754	△6,089
持分法適用会社に対する持分相当額	1,478	△1,042
その他の包括利益合計	17,208	△33,630
包括利益	60,576	32,499
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	54,971	22,603
非支配株主に係る包括利益	5,604	9,896

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	103,880	112,455	350,676	△14,394	552,618
当期変動額					
剰余金の配当			△9,910		△9,910
親会社株主に帰属する 当期純利益			36,222		36,222
自己株式の取得				△119	△119
自己株式の処分		△13		49	35
持分変動に伴う 自己株式の増減				0	0
連結範囲の変動			741		741
利益剰余金から 資本剰余金への振替		13	△13		—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△369			△369
土地再評価差額金の取崩			85		85
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△369	27,124	△70	26,684
当期末残高	103,880	112,086	377,801	△14,465	579,303

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	34,075	△729	5,921	31,908	4,863	76,039	266	130,273	759,198
当期変動額									
剰余金の配当									△9,910
親会社株主に帰属する 当期純利益									36,222
自己株式の取得									△119
自己株式の処分									35
持分変動に伴う 自己株式の増減									0
連結範囲の変動									741
利益剰余金から 資本剰余金への振替									—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									△369
土地再評価差額金の取崩									85
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,212	559	△85	64	12,548	18,299	△19	5,848	24,128
当期変動額合計	5,212	559	△85	64	12,548	18,299	△19	5,848	50,813
当期末残高	39,287	△170	5,835	31,973	17,412	94,338	246	136,122	810,011

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	103,880	112,086	377,801	△14,465	579,303
当期変動額					
剰余金の配当			△10,900		△10,900
親会社株主に帰属する 当期純利益			51,977		51,977
自己株式の取得				△50	△50
自己株式の処分		△15		41	25
持分変動に伴う 自己株式の増減				68	68
連結範囲の変動			273		273
利益剰余金から 資本剰余金への振替		15	△15		—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△1,611			△1,611
持分法の適用範囲の変動			△6,130	651	△5,479
土地再評価差額金の取崩			18		18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,611	35,222	711	34,321
当期末残高	103,880	110,474	413,023	△13,753	613,625

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	39,287	△170	5,835	31,973	17,412	94,338	246	136,122	810,011
当期変動額									
剰余金の配当									△10,900
親会社株主に帰属する 当期純利益									51,977
自己株式の取得									△50
自己株式の処分									25
持分変動に伴う 自己株式の増減									68
連結範囲の変動									273
利益剰余金から 資本剰余金への振替									—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									△1,611
持分法の適用範囲の変動									△5,479
土地再評価差額金の取崩									18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6,306	487	△18	△18,749	△5,983	△30,570	△24	1,668	△28,926
当期変動額合計	△6,306	487	△18	△18,749	△5,983	△30,570	△24	1,668	5,395
当期末残高	32,981	317	5,816	13,223	11,428	63,767	222	137,790	815,406

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	64,999	90,797
減価償却費	71,880	69,527
減損損失	2,364	34,141
のれん償却額	2,119	1,685
植林立木の簿価払出し額	7,999	8,457
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△338	74
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	3,579	△3,490
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	328	2,192
受取利息及び受取配当金	△4,251	△5,468
支払利息	6,924	6,419
為替差損益 (△は益)	△1,584	3,825
持分法による投資損益 (△は益)	△521	△12,593
投資有価証券売却損益 (△は益)	△903	△1,521
退職給付信託返還損益 (△は益)	—	△11,224
固定資産除却損	2,329	1,933
固定資産売却損益 (△は益)	△5,252	△132
事業構造改善費用	283	1,348
売上債権の増減額 (△は増加)	△32,142	△14,005
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,837	△16,365
仕入債務の増減額 (△は減少)	40,379	6,381
その他	△5,288	△6,078
小計	140,067	155,905
利息及び配当金の受取額	5,002	6,372
利息の支払額	△6,812	△6,366
法人税等の支払額	△15,079	△15,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,178	140,571
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,130	—
有価証券の売却及び償還による収入	—	70
有形及び無形固定資産の取得による支出	△64,739	△59,197
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,133	530
投資有価証券の取得による支出	△4,949	△11,246
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,724	5,131
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,340	—
貸付けによる支出	△4,123	△1,858
貸付金の回収による収入	2,384	1,038
その他	△1,984	△1,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,025	△66,636

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	14,046	△21,047
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△1,000	2,000
長期借入れによる収入	34,202	26,897
長期借入金の返済による支出	△57,036	△21,004
社債の発行による収入	19,963	29,795
社債の償還による支出	△40,000	△40,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△440	△10,424
自己株式の取得による支出	△119	△50
配当金の支払額	△9,910	△10,900
その他	△1,498	△805
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,793	△45,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	△310	△2,241
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,049	26,152
現金及び現金同等物の期首残高	51,352	58,343
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	25	20
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	51	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△134	△1,722
現金及び現金同等物の期末残高	※1 58,343	※1 82,794

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前連結会計年度189社 当連結会計年度190社

主要な会社名：王子コンテナ(株)、王子マテリア(株)、森紙業(株)、王子ネピア(株)、王子エフテックス(株)、王子イメージングメディア(株)、王子グリーンリソース(株)、王子製紙(株)、Oji Papéis Especiais Ltda.、Celulose Nipo-Brasileira S.A.、Pan Pac Forest Products Ltd.、江蘇王子製紙有限公司、Oji Fibre Solutions(NZ) Ltd.

なお、当連結会計年度より6社を新たに連結の範囲に加えています。その要因は新規設立6社です。また、5社を連結の範囲から除外しています。その要因は子会社の組織再編によるもの等です。

(2) 主要な非連結子会社

PT. Korintiga Hutani、(株)苦小牧エネルギー公社、(株)DHC銀座

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、全体の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

持分法適用の非連結子会社の数

前連結会計年度1社 当連結会計年度1社

主要な会社名 PT. Korintiga Hutani

持分法適用の関連会社の数

前連結会計年度22社 当連結会計年度23社

主要な会社名：三菱製紙(株)、中越パルプ工業(株)、(株)ユポ・コーポレーション

なお、当連結会計年度より2社を新たに持分法適用の範囲に加え、また、1社を持分法適用の範囲から除外しています。

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社

(株)苦小牧エネルギー公社、(株)DHC銀座

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社に持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、全体の当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Oji Papéis Especiais Ltda.、Celulose Nipo-Brasileira S.A.、江蘇王子製紙有限公司、Oji Oceania Management (NZ) Ltd.、Oji Fibre Solutions (NZ) Ltd.他81社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。一部の連結子会社は、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 …… 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法 (ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、並びに一部の連結子会社については定額法)

② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当連結会計年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12～19年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(11～20年)等による定額法により翌連結会計年度から費用処理しています。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しています。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たす場合は一体処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
先物為替予約	外貨建金銭債権債務
通貨オプション	外貨建金銭債権
金利通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金及び貸付金
商品スワップ	電力及び重油

③ ヘッジ方針

当社グループのリスク管理方針に基づき、通常業務を遂行する上で発生する為替変動リスク、金利変動リスク及び原材料の価格変動リスクをヘッジすることとしています。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結会計年度末に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債について、元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、本検証を省略することとしています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っています。金額が僅少なものについては発生年度に全額償却しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

当社グループのIFRS適用子会社は、当連結会計年度の期首からIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。当該会計基準の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が8,185百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が947百万円増加しています。また、「流動負債」の「その他」が506百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が6,731百万円減少しています。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺表示しており、変更前と比べて総資産が7,238百万円減少しています。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記していた「固定負債」の「訴訟損失引当金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「訴訟損失引当金」2,717百万円は、「その他」として組み替えています。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「受取保険金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」1,609百万円は、「その他」として組み替えています。

前連結会計年度において、独立掲記していた「特別利益」の「固定資産売却益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「固定資産売却益」5,252百万円は、「その他」として組み替えています。

前連結会計年度において、独立掲記していた「特別損失」の「固定資産除却損」及び「災害による損失」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除却損」2,329百万円及び「災害による損失」2,153百万円は、「その他」として組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「災害損失」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「災害損失」2,153百万円及び「その他」△7,442百万円は、「その他」△5,288百万円として組み替えています。

前連結会計年度において、独立掲記していた「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の処分による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の処分による収入」2百万円及び「その他」△1,500百万円は、「その他」△1,498百万円として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しています。

2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	73,603百万円	73,357百万円

上記の担保に供している資産のうち、5,070百万円(前連結会計年度4,818百万円)は、連結財務諸表においては相殺消去しています。

3 保証債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	16,699百万円	16,518百万円

4 受取手形

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形割引高	13,979百万円	13,631百万円
受取手形裏書譲渡高	535	849

(連結損益計算書関係)

※1 持分法による投資利益

三菱製紙株式会社(以下「三菱製紙」)からの第三者割当による新株式の発行に係る払込及び三菱製紙株主からの三菱製紙株式の取得により、三菱製紙に持分法を適用したことによって発生した負ののれん相当額10,884百万円を含んでいます。

※2 退職給付信託返還益

連結子会社において、退職給付信託資産が退職給付債務に対して大幅な積立超過の状況であり、今後もその状態が継続すると見込まれることから、退職給付信託資産の一部返還を受けました。これに伴い、返還された退職給付信託資産に対応する未認識数理計算上の差異を一括処理したものです。

※3 退職給付制度改定益

退職金制度として確定給付型企业年金制度を採用している連結子会社のうち、一部の連結子会社において、退職金制度の改定を行い、給付水準の見直しとともに、現役従業員の年金制度を確定給付型企业年金制度から確定拠出型年金制度へ全額移行したことに伴う利益です。

※4 減損損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは、事業用資産においては事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとに、賃貸不動産及び遊休資産においては個別物件単位で、資産のグルーピングを行っています。

前連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループや時価の下落が著しい遊休資産等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に2,369百万円計上しています。

その内訳は、建物及び構築物9百万円、機械装置及び運搬具828百万円、土地822百万円、植林立木202百万円、のれん501百万円、その他5百万円です。なお、このうち5百万円は特別損失のその他に含めて計上しています。

回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準等に基づき評価しています。回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを4.6~8.0%で割り引いて算定しています。なお、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスの場合は、回収可能価額を零としています。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、事業用資産においては事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとに、賃貸不動産及び遊休資産においては個別物件単位で、資産のグルーピングを行っています。

当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループや時価の下落が著しい遊休資産等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に35,269百万円計上しています。

その内訳は、建物及び構築物7,657百万円、機械装置及び運搬具26,877百万円、その他735百万円です。なお、このうち1,127百万円は、特別損失のその他に含めて計上しています。

王子製紙株式会社洋紙事業用資産は、現在の事業環境を踏まえ、将来の収益見込み等を保守的に見積り、将来の回収可能性を慎重に検討した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ると見込まれることから、使用価値を回収可能額として減損損失を計上しています。

回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準等に基づき評価しています。回収可能価額が使用価値の場合には、将来キャッシュ・フローを4.8～8.2%で割引いて算出しています。なお、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスの場合は、回収可能価額を零としています。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,014,381,817	—	—	1,014,381,817
合計	1,014,381,817	—	—	1,014,381,817
自己株式				
普通株式 (注)1, 2, 3	25,843,510	188,972	95,189	25,937,293
合計	25,843,510	188,972	95,189	25,937,293

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加188,972株は、単元未満株式の買取による増加188,966株、持分法適用の関連会社に対する持分変動に伴う当社株式の当社帰属分の増加6株です。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少95,189株は、株式報酬型ストック・オプション行使への充当59,000株、役員向け株式交付信託への処分による減少33,584株、単元未満株式の売渡による減少2,589株、持分法適用の関連会社に対する持分変動に伴う当社株式の当社帰属分の減少16株です。
3. 普通株式の自己株式の当連結会計年度末株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式が1,181,416株含まれています。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	246
合計		—	—	—	—	—	246

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月12日 取締役会	普通株式	4,955	5.0	2017年3月31日	2017年6月7日
2017年11月6日 取締役会	普通株式	4,955	5.0	2017年9月30日	2017年12月1日

- (注) 1. 2017年5月12日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれています。
2. 2017年11月6日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通株式	4,955	利益剰余金	5.0	2018年3月31日	2018年6月6日

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれています。

当連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,014,381,817	—	—	1,014,381,817
合計	1,014,381,817	—	—	1,014,381,817
自己株式				
普通株式(注)1,2,3	25,937,293	72,422	1,247,649	24,762,066
合計	25,937,293	72,422	1,247,649	24,762,066

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加72,422株は、単元未満株式の買取による増加69,544株、持分法適用の関連会社に対する持分変動に伴う当社株式の当社帰属分の増加2,878株です。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,247,649株は、株式報酬型ストック・オプション行使への充当71,000株、持分法適用会社減少に伴う当社株式の当社帰属分の減少1,174,327株、単元未満株式の売渡による減少2,155株、持分法適用の関連会社に対する持分変動に伴う当社株式の当社帰属分の減少167株です。
3. 普通株式の自己株式の当連結会計年度末株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式が1,181,416株含まれています。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	222
	合計	—	—	—	—	—	222

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通株式	4,955	5.0	2018年3月31日	2018年6月6日
2018年11月1日 取締役会	普通株式	5,945	6.0	2018年9月30日	2018年12月3日

- (注) 1. 2018年5月11日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれています。
2. 2018年11月1日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月13日 取締役会	普通株式	5,946	利益剰余金	6.0	2019年3月31日	2019年6月5日

- (注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	50,357 百万円	78,756 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,432	△2,791
有価証券	9,418	6,828
現金及び現金同等物	58,343	82,794

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	681.52円	684.50円
1株当たり当期純利益	36.64円	52.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	36.62円	52.49円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	36,222	51,977
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	36,222	51,977
期中平均株式数(千株)	988,480	989,601
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	760	693
(うち新株予約権(千株))	(760)	(693)

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています(前連結会計年度1,181千株、当連結会計年度1,181千株)。また、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(前連結会計年度1,193千株、当連結会計年度1,181千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。